

# 目 次

国民の皆様へ  
独立行政法人統計センターの概要

第1部 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	1
第1章 業務運営の高度化・効率化に関する事項	1
第1節 情報通信技術を活用した基盤整備	1
第1 製表業務に関する文書検索システムの導入及びイントラネット（C-NET）の充実	1
第2 家計調査の新たな製表システムの開発及び移行	2
第3 プロジェクト管理システムを活用したシステム開発の進捗管理及び試行的な計画策定	2
第4 汎用ソフト・ツールを活用したサマリーシステムの適用統計調査の拡大及び各種汎用システムの改修等	3
第5 ホストコンピュータからクライアント/サーバシステムへ移行するための集計システム等の開発	3
第6 研究・開発用LANシステムの導入	4
第7 次期統計センターLANシステム導入の基本方針及び仕様書の作成	4
第8 生活時間行動分類符号自動格付の研究成果の活用	5
第2節 充実・拡充分野への職員の配置	6
第1 情報処理分野への重点配置	6
第3節 業務手法・体制等の見直しによる業務経費の削減	7
第1 クライアント/サーバシステムへの移行に伴う経費削減	7
第2 ペーパーレス化の推進による経費削減	7
第4節 行政改革の重要方針に基づく取組	8
第1 人員の削減	8
第2 給与水準の現状	8
第2章 効率的な人員の活用に関する事項	9
第1節 職員の能力開発	9
第1 研修への取組	9
第2 職員自らが業務に必要な能力を身に付けるための環境の定着化	11
第2節 組織体制の見直し	12
第1 現行業務体制の点検及び次期中期目標期間における組織体制の在り方の検討	12
第3章 業務・システムの最適化に関する事項	13
第1節 業務・システムの最適化計画の策定	13
第4章 製表業務の民間開放に向けた取組	15
第1節 製表業務の民間開放の推進	15
第2節 符号格付事務の試行的民間委託	16
第3節 平成19年度に実施した製表業務の民間委託	18
第2部 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	19
第1 製表結果の精度確保の対策	19
第2 情報セキュリティの向上	21
第3 個別調査における投入量増減の要因把握と他の調査への活用	21
第4 経常調査の製表業務における要員の投入量の削減についての取組	22
第1章 国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表に関する事項	23
第1節 国勢調査	23
第2節 事業所・企業統計調査	29
第3節 住宅・土地統計調査	35
第4節 就業構造基本調査	37
第5節 全国物価統計調査	41

第6節	社会生活基本調査	45
第7節	労働力調査	49
第8節	小売物価統計調査	54
第9節	家計調査	58
第10節	個人企業経済調査	63
第11節	科学技術研究調査	66
第2章	受託製表に関する事項	69
第1節	受託業務の拡充	69
第1節	人事院職員福祉局委託業務	70
第1節	民間企業の勤務条件制度等調査	70
第2節	人事院給与局委託業務	71
第1節	国家公務員給与等実態調査	71
第2節	職種別民間給与実態調査	71
第3節	家計調査特別集計（標準生計費・住宅関係・各分位）	72
第4節	平成16年全国消費実態調査特別集計（標準生計費）	72
第3節	総務省人事・恩給局委託業務	74
第1節	国家公務員（特別職・自衛官）給与実態調査	74
第2節	国家公務員退職手当実態調査	74
第4節	総務省統計局委託業務	76
第1節	家計消費状況調査	76
第5節	公害等調整委員会事務局委託業務	77
第1節	公害苦情調査	77
第6節	文化庁委託業務	78
第1節	サービス業基本調査特別集計（芸術関連産業）	78
第7節	財務省委託業務	79
第1節	家計調査特別集計（特定品目）	79
第2節	家計調査特別集計（世帯類型別）	79
第8節	厚生労働省委託業務	81
第1節	雇用動向調査	81
第2節	賃金構造基本統計調査	81
第9節	経済産業省委託業務	83
第1節	平成19年商業統計調査	83
第10節	国土交通省総合政策局委託業務	84
第1節	内航船舶輸送統計調査	84
第2節	建設工事統計調査	84
第3節	建築着工統計調査	85
第4節	船員労働統計調査	86
第5節	建築物滅失統計調査	86
第6節	住宅用地完成面積調査	87
第7節	建設総合統計	87
第11節	国土交通省自動車交通局委託業務	89
第1節	旅客自動車運送事業輸送実績調査	89
第2節	貨物自動車運送事業輸送実績調査	89
第12節	都道府県委託業務	91
第1節	労働力調査都道府県別集計	91
第2節	東京都生計分析調査	91
第3節	国勢調査特別集計	92
第13節	投入量等	93
第3章	統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積、加工その他の処理に関する事項	96
第1節	統計情報データベースシステム	96
第2節	局内時系列データベース	97
第3節	地域メッシュ統計関係	98
第4節	社会・人口統計体系	100
第5節	人口推計	102

第6節	住民基本台帳人口移動報告	103
第7節	事業所・企業データベース	104
第8節	新たに実施する調査に関する業務	106
第1節	経済センサス	106
第2節	サービス産業動向調査	107
第9節	投入量等	109
第4章	技術の研究に関する事項	111
第1節	研究活動の概要	111
第1節	技術研究を専任で行う組織の充実	112
第1節	外部研究者の採用及び統計センター内研究会等への外部研究者の参加の推進	112
第2節	研究計画	113
第1節	データエディティングに関する研究	113
第2節	統計分類の自動格付に関する研究	114
第3節	統計ニーズの多様化に対応した製表方法に関する研究	115
第4節	情報処理技術に関する研究	116
第5節	その他の研究	117
第3節	研究成果の普及等	118
第3部	予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	119
第1章	予算、収支計画及び資金計画	119
第1節	簡素に要約された財務諸表	119
第2節	財務情報	123
第3節	事業の説明	127
第4節	給与手当等人件費の状況	128
第5節	随意契約の適正化に向けた取組	128
第6節	外部監査人による監査の実施	131
第4部	その他業務運営に関する事項	132
第1章	人事に関する計画	132
第1節	人材の確保	132
第1節	優秀な職員の確保	132
第2節	人事交流の実施	132
第2節	専門知識を有する職員の採用	133
第1節	外部研究者の採用	133
第3節	評価制度の導入	134
第1節	評価制度の導入状況等	134
第2節	STEPの概要	134
第3節	STEPの実施	134
第4節	人員に係る指標	136
第1節	常勤職員数の削減	136
第2節	再任用職員の採用	136
第2章	その他業務運営に関する事項	137
第1節	職員の安全確保	137
第1節	安全衛生管理体制等の的確な運用	137
第2節	メンタルヘルス等の対応	139
第1節	メンタルヘルスへの取組	139
第2節	セクシャルハラスメントへの対応	139
第3節	危機管理体制の整備	140
第1節	防災に関する事項の周知	140
第2節	事業継続計画の整備	140
第4節	環境への配慮	141
第5節	広報	142